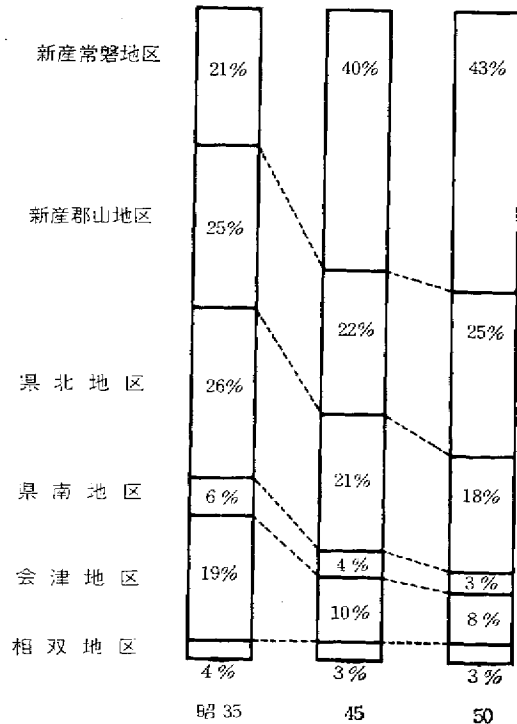


第26図 工業出荷額の地域別構成の見通し



もつよくすすみ、ついで県南地区、会津地区となるものと見られる。

第26図によって、地区別の比重と年次展開がどのようになるか、推定することができよう。

第二次産業は、労働力吸収率が大いといわれるが、本県の工業化の進行にともなって、就業者の需要が増加する。第6表は、将来における従業者数の見通しを示したものである。

工業（製造業）の就業者数の増加を指数で見ると、昭和50年には201となり、労働力需要は急速にたかまることになる。とくに、昭和50年の従業者指数を、重化学工業とその他の工業とについて比較すると、重化学工業の従業者指数(293)は、その他の工業の従業者指数(171)を圧倒し、重化学工業の急速な発展を物語っている。

第6表 将来における従業者数の見通し

	実 数				指 数			
	昭35	38	45	50	昭35	38	45	50
重 化 学 工 業	8,732	9,950	12,850	14,160	100	107	147	162
石 油 石 炭	115	99	400	780	100	86	348	679
鉄 鋼	3,248	3,229	5,450	8,450	100	99	168	260
学 非 鉄 金 属	3,209	3,243	5,640	7,060	100	101	207	220
工 機 械 製 造 業	10,799	14,529	26,070	45,990	100	135	260	425
業 小 計	26,097	30,547	58,420	76,980	100	117	205	293
そ の 他 の 工 業	62,167	77,911	92,090	106,150	100	125	148	171
合 計	88,264	108,458	145,450	182,510	100	123	165	201

この労働力の需要をみたしうるかどうか、今後の重要な問題になろう。第一次産業からの転職を昭和35～50年度間に31,000人、非労働力の労働力化を84,000人県内県外の学卒者を以てあてる計画である。これについては、項を改めてみることにするが、労働力需給は、他産業の近代化の推移、国の動向ともつながる問題であるので広い視野から総合的に施策をたてられなければならない。

とくに、県内の他産業からの転職を期待する中高年齢層、非労働力の労働力化対象者、学卒者の県